

外国からの看護師・介護士受入れは有効か？

神戸大学経済経営研究所

教授 後藤 純一

近年深刻化を増す少子高齢化のなかで将来の人手不足を回避するために外国人労働者を受け入れるべしとする議論がさかんである。総量としての労働力需給ギャップのみでなく、介護など個別の分野での労働力需給ギャップが特に懸念されるので、そのギャップを外国人労働者で埋めようというわけである。昨年8月には経済連携協定に基づきインドネシアから看護師候補者・介護福祉士候補者あわせて2百余名が来日し、本年以降はフィリピンからも毎年看護師や介護福祉士の候補者（2年間で合計1000名を上限）が来日する予定である。

しかし、私が常々思うのは、将来の人手不足に対処するための方策は外国人労働者受入れに限られているわけではないということである。つまり、労働生産性の向上、モノの移動による代替（労働集約財の輸入）、女性・高齢者・若者などの国内労働者の活用などさまざまな代替策があるわけである。

まず第一に、中長期的な人手不足を回避するには広い意味での労働生産性向上が不可欠である。わが国の生産年齢人口は今後25年間に1700万人減少（約20%の減少）していくが、労働生産性が20%向上すれば今と同じ生産レベルが維持できる。25年間に1700万人減少というのは年率になおせば1%程度である。かつてわが国の生産性は年率3%以上の伸びを示していたことを忘れてはならない。日本経済全体での生産性を向上させるためには、投資や創意工夫を通じて事業所レベルでの単位生産性（unit efficiency）を引き上げるだけでなく、産業構造の変化を通じた配分生産性（allocation efficiency）を引き上げることも重要である。つまり、人手不足時代にあっては労働集約的な低生産性部門を縮小し、資本集約的・知識集約的な高生産部門を拡大して、日本経済全体としての生産性を高めることが不可欠である。

第2に、ヒトの移動のかわりにモノやカネを移動させるという選択肢も重要である。外国人労働力を活用する方策は、直接的な外国人労働者受け入れに限定されるものではない。ヒトの移動（外国人労働者）だけでなく、モノの移動（貿易自由化）やカネの移動（海外直接投資）によって間接的に外国の労働力を活用することができる。たとえば、フィリピン人に日本に働きに来てもらう代わりに、日本の企業がフィリピンに進出してそこで現地人労働者を雇用したり、フィリピンで生産されたものを輸入したりすれば日本国内で必要とされる労働力を節約できる。つまり、労働者を輸入する代わりに労働集約財を輸入することによって、外国人労働力を間接的に活用しようというわけである。筆者の推計によれ

ば、貿易自由化による外国人労働力の間接的活用のほうが、外国人労働者の直接的受け入れより、はるかに大きなインパクトがあるようである。

第 3 に、女性、高齢者、若年者等の国内労働者をより一層活用するという重要な代替策を忘れてはならない。高齢化の進行の中で高齢労働者の活用は重要であるし、近年、ニート、フリーターなど十分には戦力化されていない若者が増えているのでこうした人々の活用も大切である。しかし、国内労働力の活用においては、なんとといっても女性の職場進出の効果が大きい。人口の半分は女性であるが、日本人女性の労働力率は欧米諸国に比べてかなり低く、活用の余地はきわめて大きい。筆者の推計によれば、女性の活用によって生産年齢人口減少のかなりの部分をオフセットできる。

このように、少子高齢化に伴う人手不足に対処するために外国人労働者受け入れが不可欠であるかどうかは議論が分かれるところである。1980 年代後半に外国人労働者問題が台頭してきてから 20 年がたっているが依然として感情論が支配的で、コンセンサスをめざす冷静な議論は少ないように見受けられる。これが、今回のインドネシアからの看護師候補者・介護福祉士候補者受入れ人数の少なさ（合わせて 205 人）の一員ではないだろうか。ちなみに、わが国の看護師（准看護師を含む）の数をみると現在就業している人だけでも 120 万人にのぼる。また、介護福祉士の人数も約 64 万人である。こうしたなかで海外から 200 名（0.01 パーセント）のオーダーで受け入れても人手不足の解消に効果がないのは明らかである。しかし、政府の方針には「労働市場への悪影響を避けるため」受け入れ枠は年 500 人と明記してある。一方、日本人の看護師数は過去 10 年間で約 30 万人増加しており、国内の看護師数を増やすことは、年間数百人を海外から受入れるよりはるかに有効であるということは議論を待たないであろう。明確な方針もないまま、ごく少人数を受け入れるよりも、受け入れのコスト・ベネフィットについての冷静な議論に基づくコンセンサスを形成し、もし受け入れるのなら実効性のある規模で行い、もしそうでないのなら確固たる信念をもって代替策を実施することが重要であろう。